

57 市町村内総生産（第1次産業）

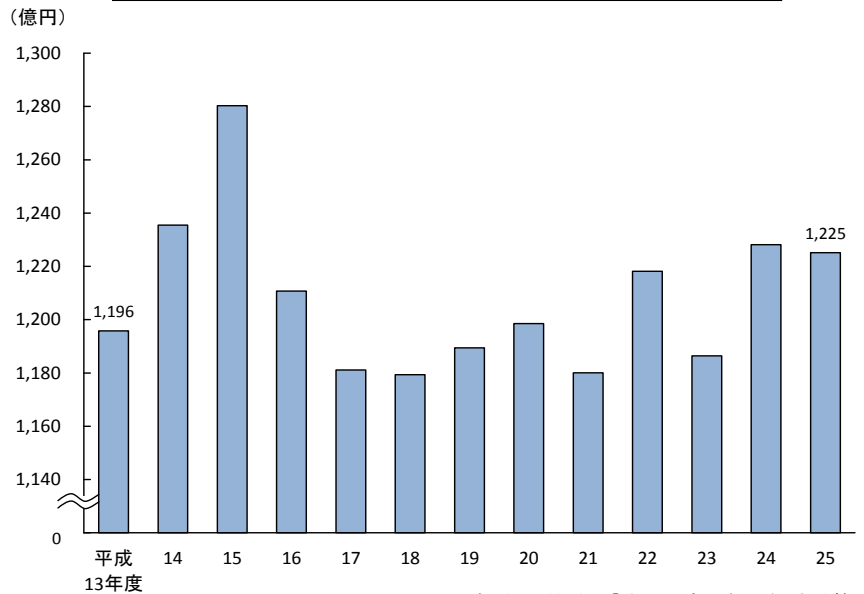
順位	市町村	金額 (百万円)	増減率(%) (対平成24年度)
	全 県	122,517	△ 0.2
1	深 谷 市	24,170	△ 0.2
2	加 須 市	7,145	△ 0.5
3	本 庄 市	6,369	△ 0.4
4	さいたま市	6,040	△ 0.1
5	熊 谷 市	5,031	△ 0.7
6	川 越 市	4,594	△ 0.8
7	所 沢 市	4,276	0.7
8	鴻 巣 市	3,746	△ 1.5
9	久 喜 市	3,587	△ 1.2
10	蓮 田 市	3,295	0.4
11	羽 生 市	2,932	△ 0.6
12	上 里 市	2,756	5.3
13	行 田 市	2,510	0.2
14	狭 山 市	2,439	△ 0.7
15	春日部市	2,404	1.4
16	越 谷 市	2,161	△ 1.5
17	川 島 町	2,035	△ 1.2
18	寄 居 町	1,794	△ 0.5
19	入 間 市	1,718	0.1
20	上 尾 市	1,677	△ 0.7
21	吉 川 市	1,589	△ 1.7
22	神 川 町	1,586	5.1
23	嵐 山 町	1,418	△ 0.4
24	美 里 町	1,370	△ 0.3
25	川 口 市	1,318	0.8
26	秩 父 市	1,311	△ 3.9
27	日 高 市	1,294	1.7
28	新 座 市	1,155	0.8
29	三 芳 町	1,093	6.4
30	幸 手 市	1,079	△ 1.0
31	吉 見 町	1,007	△ 0.1
32	東 松 山 市	998	△ 0.1
33	富 士 見 市	997	0.3
34	小 鹿 野 町	987	5.0
35	杉 戸 町	934	△ 1.0
36	三 郷 市	925	△ 9.7
37	白 岡 市	924	△ 0.2
38	桶 川 市	902	△ 0.5
39	草 加 市	788	0.5
40	戸 田 市	753	△ 7.7
41	朝 霞 市	695	△ 3.7
42	八 潮 市	693	△ 0.6
43	坂 戸 市	681	△ 0.3
44	ふじみ野市	644	0.1
45	北 本 市	644	△ 1.4
46	和 光 市	610	△ 0.4
47	松 伏 町	576	△ 0.9
48	宮 代 町	545	0.3
49	滑 川 町	536	△ 0.3
50	志 木 市	523	△ 0.8
51	飯 能 市	468	△ 15.3
52	鶴ヶ島市	333	△ 1.8
53	伊 奈 町	321	△ 1.5
54	鳩 山 町	319	△ 2.1
55	小 川 町	315	△ 1.8
56	横 瀬 町	304	30.6
57	毛 呂 山 町	242	△ 0.4
58	皆 野 町	238	7.5
59	越 生 町	184	1.7
60	長 瀨 町	180	1.5
61	ときがわ町	165	△ 6.2
62	蕨 市	141	4.0
63	東 秩 父 村	54	△ 5.8

■埼玉県内の第1次産業の市町村内総生産は、対前年度比 0.2%減

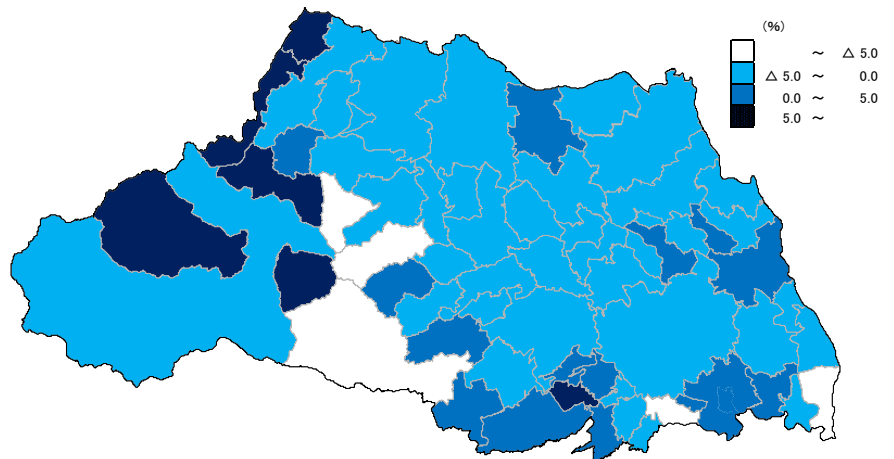
県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成25年度の第1次産業の市町村内総生産額は、全産業の約 0.6%、1,225 億円で、前年度の1,228 億円と比べて0.2%減少しました。

対前年度増減率をみると、増加率が最も高かったのは横瀬町(30.6%)で、減少率が最も高かったのは飯能市(△15.3%)でした。

市町村内総生産額(第1次産業)の推移(市町村計)



市町村内総生産額(第1次産業)の増減率の分布
(平成24年度→平成25年度)



●市町村内総生産(第1次産業)とは

1年間に市町村内の第1次産業(農業、林業、水産業)の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成25年度
資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

57 市町村内総生産（第2次産業）

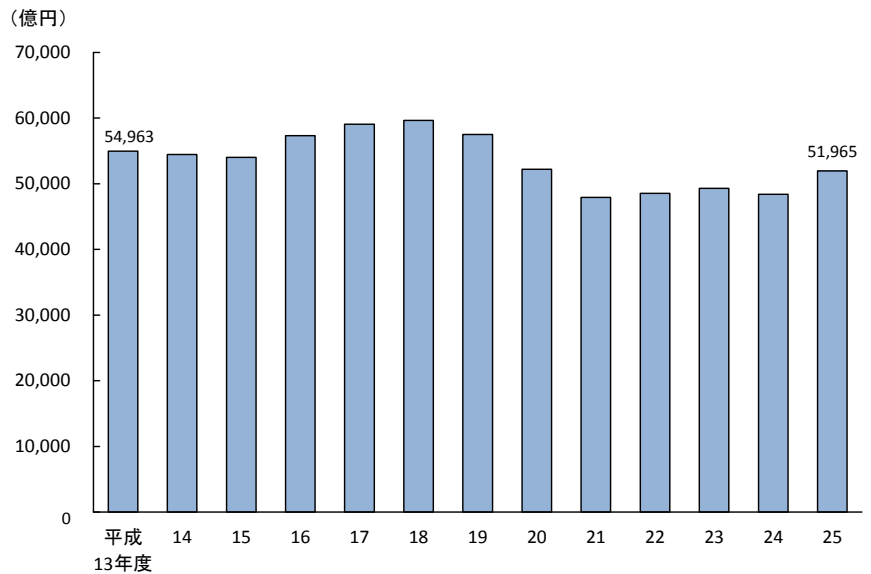
順位	市町村	金額 (百万円)	増減率(%) (対平成24年度)
	全 県	5,196,500	7.4
1	さいたま市	589,632	12.2
2	熊谷市	377,581	△ 3.0
3	川越市	342,050	26.0
4	川口市	266,450	3.4
5	草加市	179,195	7.3
6	狭山市	167,123	8.1
7	深谷市	166,496	10.7
8	久喜市	148,503	2.9
9	八潮市	141,110	3.7
10	上尾市	135,415	△ 15.4
11	加須市	133,507	28.3
12	美里町	127,735	△ 20.7
13	越谷市	124,476	0.3
14	入間市	124,476	8.3
15	戸田市	103,056	△ 18.2
16	所沢市	102,915	6.8
17	羽生市	97,881	5.4
18	本庄市	97,349	18.6
19	東松山市	84,376	13.1
20	行田市	83,495	13.6
21	春日部市	83,346	6.0
22	飯能市	79,251	20.7
23	鴻巣市	75,819	△ 0.7
24	新座市	72,783	32.6
25	三郷市	69,597	△ 8.6
26	日高市	66,354	8.5
27	吉見町	64,234	5.0
28	蓮田町	62,473	20.5
29	三芳町	60,646	3.5
30	朝霞市	59,907	7.1
31	ふじみ野市	59,608	9.0
32	桶川市	54,836	32.3
33	坂戸市	54,042	26.6
34	秩父市	48,254	6.9
35	蕨市	47,719	16.5
36	上里町	42,840	31.2
37	吉川市	41,995	15.5
38	幸手市	40,606	13.6
39	伊奈町	40,572	6.8
40	北本市	37,658	△ 3.6
41	川島町	37,143	20.4
42	富士見市	34,202	75.4
43	滑川町	33,687	26.0
44	寄居町	33,622	19.8
45	鶴ヶ島市	33,243	16.3
46	嵐山町	31,974	5.4
47	白岡市	28,297	1.9
48	和光市	27,130	22.1
49	神川町	20,791	△ 7.5
50	志木市	18,818	0.4
51	ときがわ町	18,022	4.3
52	杉戸町	17,396	16.6
53	松伏町	14,938	6.8
54	毛呂山町	14,810	21.1
55	小川町	13,689	△ 19.8
56	小鹿野町	13,071	2.4
57	横瀬町	12,954	37.3
58	鳩山町	9,239	140.1
59	宮代町	9,199	1.0
60	皆野町	6,589	7.2
61	長瀨町	5,876	△ 10.4
62	越生町	4,459	2.9
63	東秩父村	1,991	32.5

■埼玉県内の第2次産業の市町村内総生産は、対前年度比7.4%増

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成25年度の第2次産業の市町村内総生産額は、全産業の約25.1%、5兆1,965億円で、前年度の4兆8,373億円と比べて7.4%増加しました。

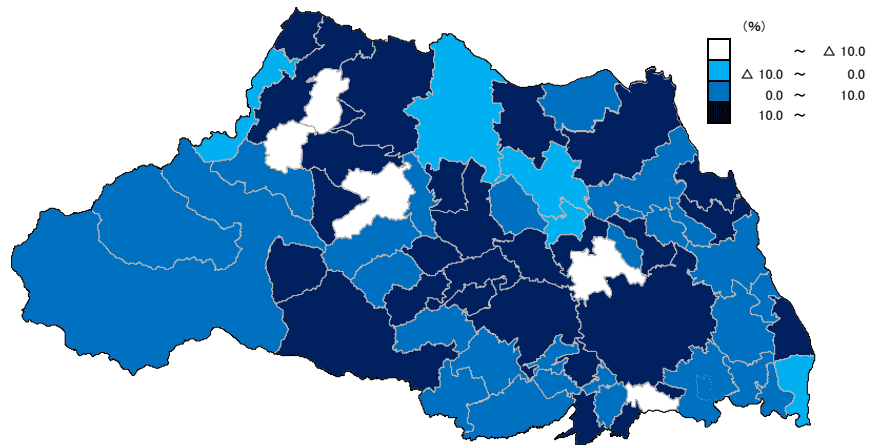
対前年度増減率をみると、増加率が最も高かったのは鳩山町(140.1%)、減少率が最も高かったのは美里町(△20.7%)でした。

市町村内総生産額(第2次産業)の推移(市町村計)



資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

市町村内総生産額(第2次産業)の増減率の分布
(平成24年度→平成25年度)



●市町村内総生産(第2次産業)とは

1年間に市町村内の第2次産業(鉱業、製造業、建設業)の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成25年度

資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

57 市町村内総生産（第3次産業）

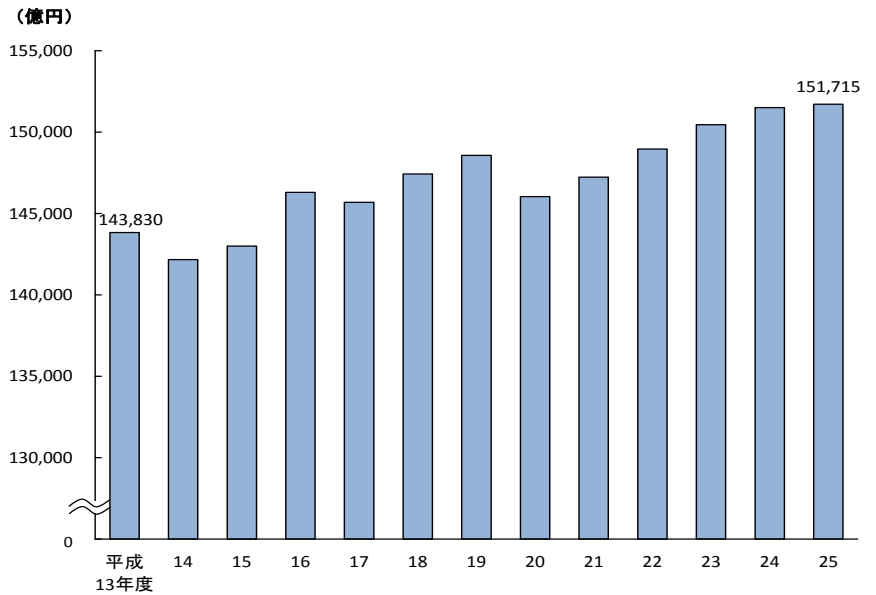
順位	市町村	金額 (百万円)	増減率(%) (対平成24年度)
	全 県	15,171,521	0.1
1	さいたま市	3,713,054	1.4
2	川 口 市	1,060,589	△ 0.0
3	川 越 市	776,505	0.6
4	所 沢 市	690,089	△ 1.6
5	越 谷 市	636,753	△ 0.8
6	熊 谷 市	551,710	△ 2.0
7	上 尾 市	405,060	1.0
8	春 日 部 市	404,395	0.4
9	草 加 市	393,308	0.0
10	戸 田 市	344,887	1.3
11	狭 山 市	327,775	△ 1.2
12	久 喜 市	305,397	1.8
13	三 郷 市	270,319	1.0
14	新 座 市	270,316	△ 1.6
15	深 谷 市	267,317	△ 0.1
16	入 間 市	242,988	△ 2.4
17	朝 霞 市	231,734	△ 1.0
18	加 須 市	215,553	△ 1.0
19	本 庄 市	205,448	7.3
20	東 松 山 市	190,724	1.1
21	ふ じ み 野 市	182,673	△ 2.1
22	鴻 巣 市	182,641	△ 1.9
23	八 潮 市	178,932	2.3
24	坂 戸 市	175,986	△ 0.9
25	飯 能 市	165,698	△ 0.2
26	行 田 市	165,643	1.3
27	和 光 市	165,610	0.3
28	蕨 市	144,517	0.9
29	秩 父 市	141,319	△ 0.8
30	富 士 見 市	140,747	△ 1.7
31	桶 川 市	133,520	△ 3.9
32	鶴 ヶ 島 市	123,570	△ 2.4
33	三 芳 町	116,438	2.0
34	志 木 市	114,850	△ 0.1
35	北 本 市	114,480	△ 0.7
36	日 高 市	110,579	5.1
37	羽 生 市	103,951	△ 1.5
38	吉 川 市	100,923	△ 0.6
39	蓮 田 市	95,092	△ 0.4
40	伊 奈 町	94,697	2.1
41	幸 手 市	91,563	△ 0.7
42	杉 戸 町	84,186	△ 2.3
43	白 岡 市	79,118	0.8
44	寄 居 町	72,905	△ 3.8
45	毛 呂 山 町	69,637	0.2
46	小 川 町	54,926	△ 2.3
47	上 里 町	50,493	△ 4.2
48	川 島 町	47,622	1.5
49	宮 代 町	47,387	△ 2.0
50	松 伏 町	42,286	△ 0.6
51	滑 川 町	41,209	1.2
52	嵐 山 町	38,069	△ 2.1
53	吉 見 町	28,070	△ 5.1
54	鳩 山 町	22,271	△ 3.2
55	美 里 町	20,827	△ 2.5
56	皆 野 町	20,702	△ 1.9
57	神 川 町	20,261	△ 0.4
58	小 鹿 野 町	19,471	△ 1.9
59	ときがわ町	17,649	△ 4.2
60	越 生 町	17,212	△ 2.5
61	横 瀬 町	13,334	0.5
62	長 瀨 町	12,811	△ 1.8
63	東 秩 父 村	3,723	△ 2.4

■埼玉県内の第3次産業の市町村内総生産は、対前年度比0.1%増

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成25年度の第3次産業の市町村内総生産額は、全産業の約73.4%、15兆1,715億円で、前年度の15兆1,502億円と比べて0.1%増加しました。

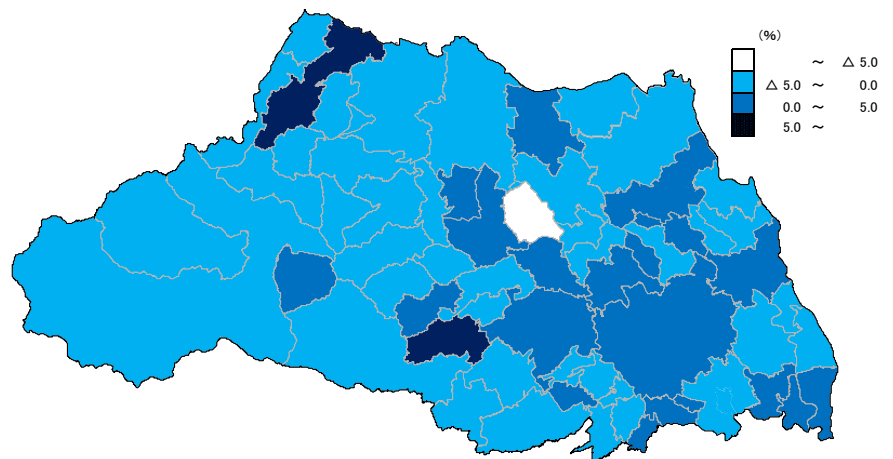
対前年度増減率をみると、増加率が最も高かったのは本庄市(7.3%)で、減少率が最も高かったのは吉見町(△5.1%)でした。

市町村内総生産額(第3次産業)の推移(市町村計)



資料:県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

市町村内総生産額(第3次産業)の増減率の分布
(平成24年度→平成25年度)



●市町村内総生産(第3次産業)とは

1年間に市町村内の第3次産業(電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者)の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成25年度
資料:県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

58 1人当たり市町村民所得

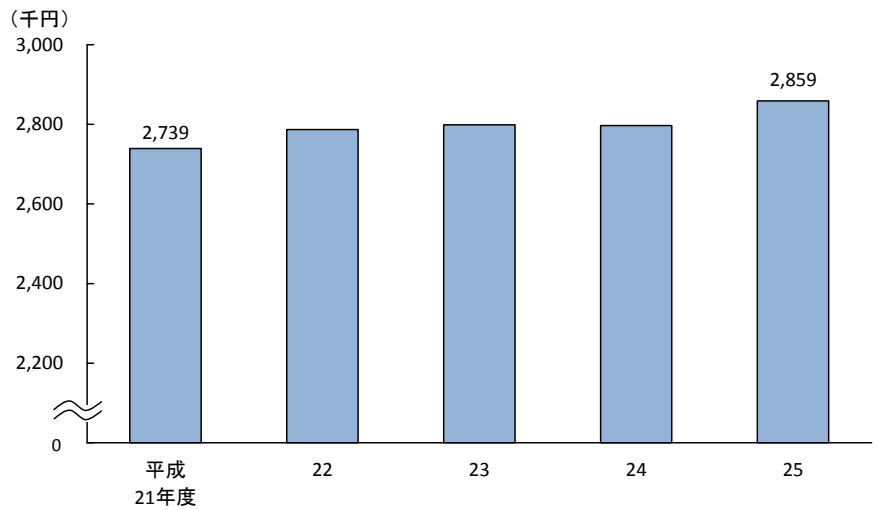
順位	市町村	金額(千円)
	全 県	2,859
1	戸 田 市	3,760
2	さいたま市	3,598
3	和 光 市	3,323
4	三 芳 町	3,254
5	志 木 市	3,076
6	朝 霞 市	3,057
7	蕨 市	2,973
8	滑 川 町	2,951
9	所 沢 市	2,925
10	川 越 市	2,890
11	美 里 町	2,868
12	熊 谷 市	2,862
13	川 口 市	2,860
14	八 潮 市	2,849
15	新 座 市	2,793
16	草 加 市	2,763
17	越 谷 市	2,731
18	狭 山 市	2,718
19	上 尾 市	2,699
20	久 喜 市	2,697
21	嵐 山 町	2,696
22	白 岡 市	2,689
23	ふじみ野市	2,671
24	入 間 市	2,650
25	蓮 田 市	2,633
26	三 郷 市	2,633
27	伊 奈 町	2,613
28	桶 川 市	2,611
29	富 士 見 市	2,594
30	鶴 ヶ 島 市	2,594
31	吉 川 市	2,590
32	東 松 山 市	2,587
33	川 島 町	2,585
34	日 高 市	2,574
35	本 庄 市	2,532
36	飯 能 市	2,512
37	深 谷 市	2,508
38	北 本 市	2,503
39	鴻 巣 市	2,463
40	加 須 市	2,454
41	坂 戸 市	2,441
42	春 日 部 市	2,405
43	羽 生 市	2,403
44	杉 戸 町	2,363
45	寄 居 町	2,360
46	上 里 町	2,315
47	行 田 市	2,315
48	小 川 町	2,263
49	鳩 山 町	2,258
50	幸 手 市	2,256
51	ときがわ町	2,240
52	松 伏 町	2,220
53	横 瀬 町	2,218
54	吉 見 町	2,182
55	宮 代 町	2,157
56	越 生 町	2,093
57	秩 父 市	2,084
58	神 川 町	2,056
59	長 瀨 町	2,055
60	皆 野 町	1,979
61	毛 呂 山 町	1,951
62	小 鹿 野 町	1,758
63	東 秩 父 村	1,468

■1人当たり市町村民所得は、前年度から増加

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成 25 年度の 1 人当たり市町村民所得(市町村平均)は、2,859 千円で、平成 24 年度の 2,797 千円から 62 千円増(2.2%)となりました。

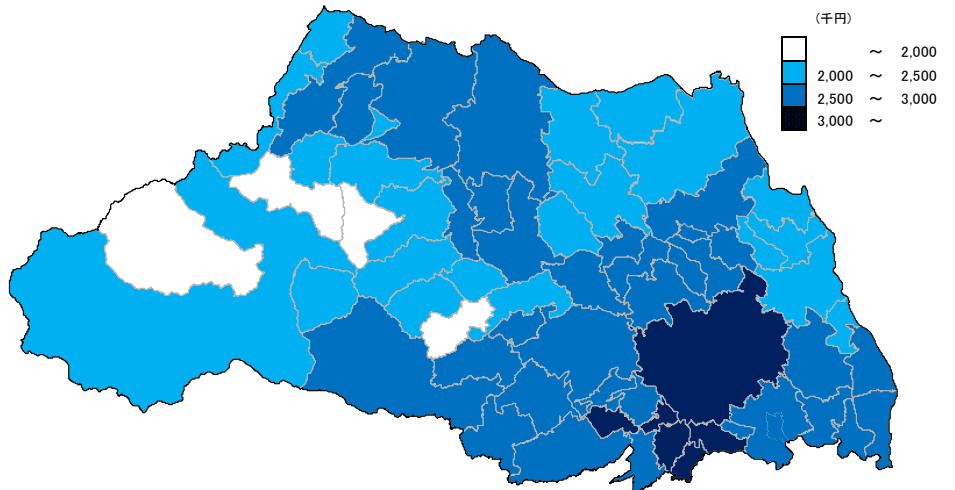
平成 21 年度からの推移をみると、平成 23 年度まで増加し、その後、平成 24 年度に減少したものの、平成 25 年度には再び増加しています。

1人当たり市町村民所得の推移(市町村平均)



資料:県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

1人当たり市町村民所得の分布



●1人当たり市町村民所得とは

市町村民所得を国勢調査人口または推計人口(10月1日現在)で割ったもの。

※この場合の「所得」は、企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得を表しており、個人の給与や実収入の平均値を表すものではない。

平成 25 年度

資料:県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

59 雇 用 者 1 人 当 たり 雇 用 者 報 酬

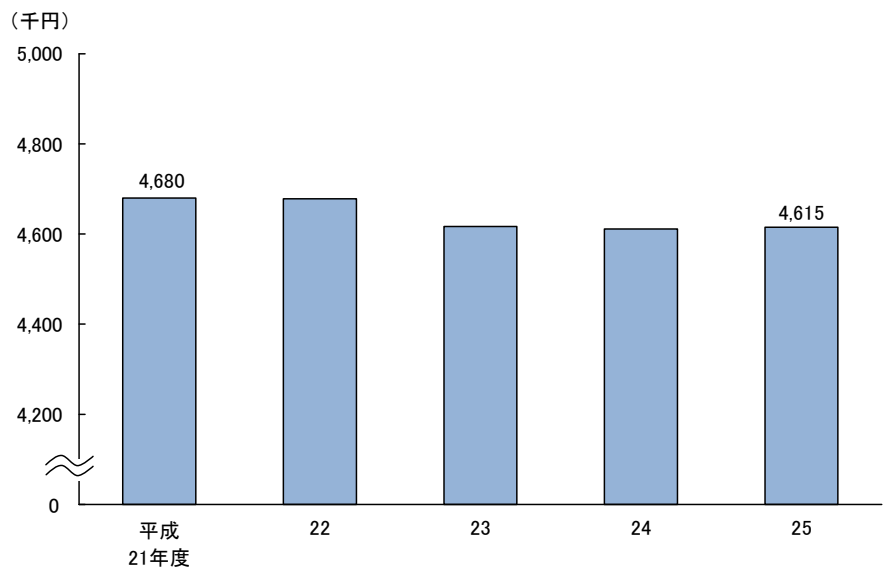
順位	市町村	金額(千円)
	全 県	4,615
1	さいたま市	5,630
2	志木市	5,409
3	和光市	5,330
4	戸田市	5,313
5	朝霞市	5,179
6	所沢市	5,129
7	ふじみ野市	4,834
8	蕨市	4,726
9	川口市	4,699
10	富士見市	4,660
11	白岡市	4,644
12	蓮田市	4,639
13	川越市	4,637
14	新座市	4,618
15	草加市	4,602
16	越谷市	4,585
17	三芳町	4,494
18	八潮市	4,412
19	吉川市	4,363
20	上尾市	4,330
21	鶴ヶ島市	4,309
22	入間市	4,306
23	桶川市	4,302
24	伊奈町	4,242
25	熊谷市	4,215
26	久喜市	4,206
27	三郷市	4,202
28	狭山市	4,200
29	滑川市	4,175
30	北本市	4,145
31	飯能市	4,144
32	東松山市	4,141
33	鴻巣市	4,124
34	坂戸市	4,098
35	鳩山町	4,080
36	春日部市	4,046
37	宮代町	4,043
38	深谷市	4,012
39	日高市	4,004
40	杉戸町	3,936
41	幸手市	3,769
42	本庄市	3,758
43	松伏町	3,726
44	小川町	3,679
45	毛呂山町	3,677
46	行田市	3,662
47	加須市	3,655
48	羽生市	3,601
49	川島町	3,567
50	長瀨町	3,566
51	越前町	3,562
52	横瀬町	3,528
53	嵐山町	3,512
54	秩父市	3,495
55	吉見町	3,404
56	上里町	3,368
57	寄居町	3,354
58	美里町	3,322
59	ときがわ町	3,203
60	神川町	3,153
61	皆野町	3,113
62	小鹿野町	2,935
63	東秩父村	2,618

■ 埼玉県の雇 用 者 1 人 当 たり 雇 用 者 報 酬 は、微 増

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成 25 年度の雇 用 者 1 人 当 たり 雇 用 者 報 酬 (市 町 村 平 均) は、4,615 千 円 で、平 成 24 年 度 の 4,611 千 円 から 4 千 円 (0.1%) 増 とな り ま し た。

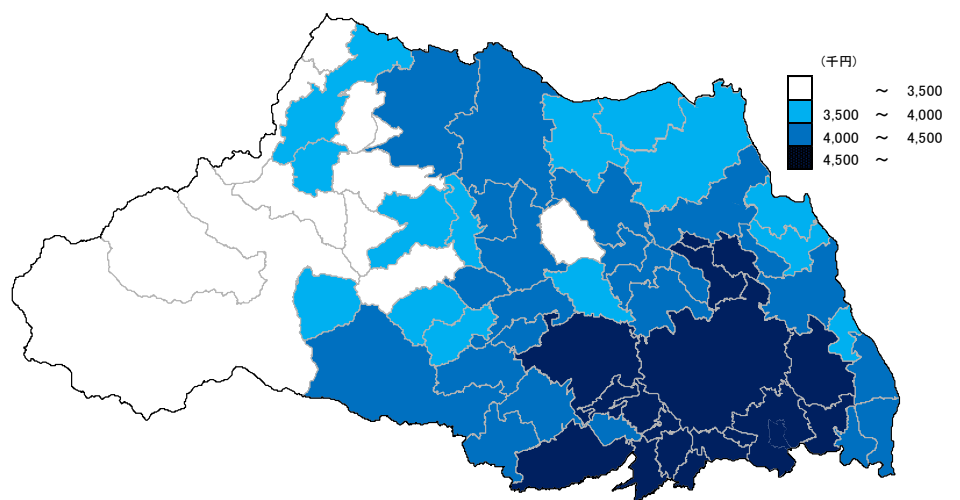
平成 21 年度からの推移をみると、3 年連続減少が続き、平成 25 年度は微増となっています。

雇 用 者 1 人 当 たり 雇 用 者 報 酬 の 推 移 (市 町 村 平 均)



資料：県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

雇 用 者 1 人 当 たり 雇 用 者 報 酬 の 分 布



● 雇 用 者 1 人 当 たり 雇 用 者 報 酬 と は

市町村別の雇 用 者 報 酬 を 常 住 雇 用 者 数 で 割 っ た 額。

平成 25 年度

資料：県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

60 経常収支比率

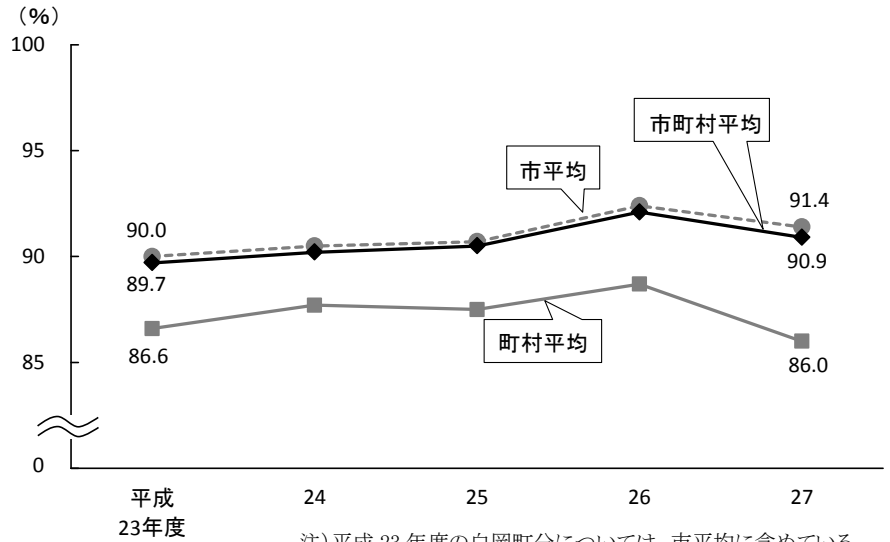
順位	市町村	経常収支比率(%)
	全 県	90.9
1	三 芳 町	96.3
2	さいたま市	95.6
3	新 座 市	95.1
4	上 尾 市	94.6
5	川 口 市	94.0
6	三 郷 市	93.8
7	桶 川 市	93.5
8	川 越 市	93.1
9	行 田 市	92.3
10	所 沢 市	92.2
11	入 間 市	92.1
12	飯 能 市	91.8
13	鶴ヶ島市	91.7
14	狭 山 市	91.1
14	伊 奈 町	91.1
16	日 高 市	91.0
17	春 日 部 市	90.9
17	小 川 町	90.9
17	鳩 山 町	90.9
20	吉 川 市	90.8
21	朝 霞 市	90.7
21	宮 代 町	90.7
21	杉 戸 町	90.7
24	東 松 山 市	90.6
25	羽 生 市	90.4
26	久 喜 市	90.2
27	ふじみ野市	90.0
28	志 木 市	89.7
28	滑 川 町	89.7
30	北 本 市	89.6
31	鴻 巣 市	89.5
32	坂 戸 市	88.8
33	加 須 市	88.5
34	草 加 市	88.3
35	越 谷 市	87.9
36	戸 手 市	87.8
36	幸 手 市	87.8
36	長 瀨 町	87.8
39	熊 谷 市	87.6
40	富 士 見 市	87.3
41	八 潮 市	87.1
42	蕨 市	86.4
43	ときがわ町	85.5
44	毛 呂 山 町	85.4
44	越 生 町	85.4
44	松 伏 町	85.4
47	和 光 市	85.1
48	横 瀬 町	85.0
49	本 庄 市	84.8
50	白 岡 市	84.7
51	蓮 田 市	84.6
52	秩 父 市	84.1
53	深 谷 市	83.9
54	嵐 山 町	82.7
54	小 鹿 野 町	82.7
56	吉 見 町	82.6
57	川 島 町	82.1
58	寄 居 町	81.2
59	東 秩 父 村	80.4
60	上 里 町	78.9
61	神 川 町	78.1
62	皆 野 町	76.1
63	美 里 町	74.8

■経常収支比率は、低下に転じる

県市町村課「平成 27 年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成 27 年度の経常収支比率の県内市町村平均は 90.9%でした。

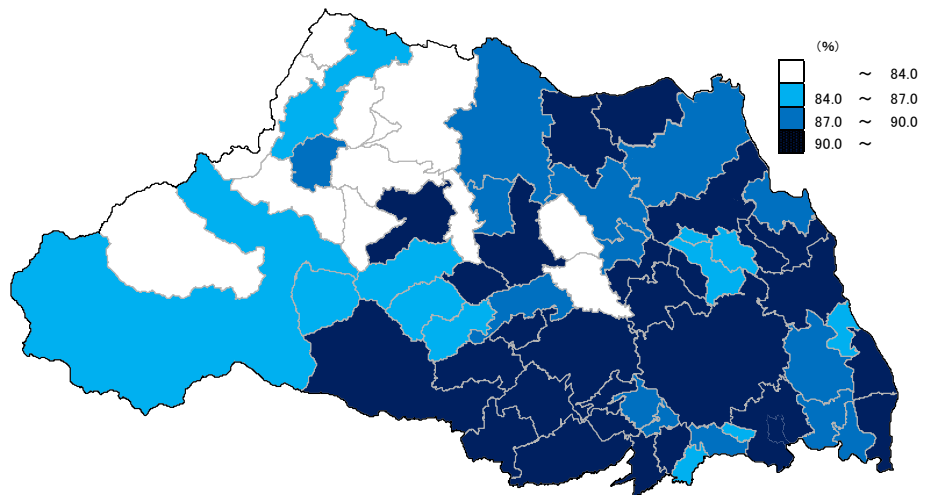
平成 27 年度は、前年度(92.1%)に比べて 1.2 ポイント低下し、過去 4 年連続の上昇から低下に転じました。

経常収支比率の推移



注)平成 23 年度の白岡町分については、市平均に含めている。
資料:県市町村課HP「平成 27 年度市町村普通会計決算の概要」

経常収支比率の分布



●経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合。

比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

平成 27 年度

資料:県市町村課HP「平成 27 年度市町村普通会計決算の概要」

61 実質公債費比率

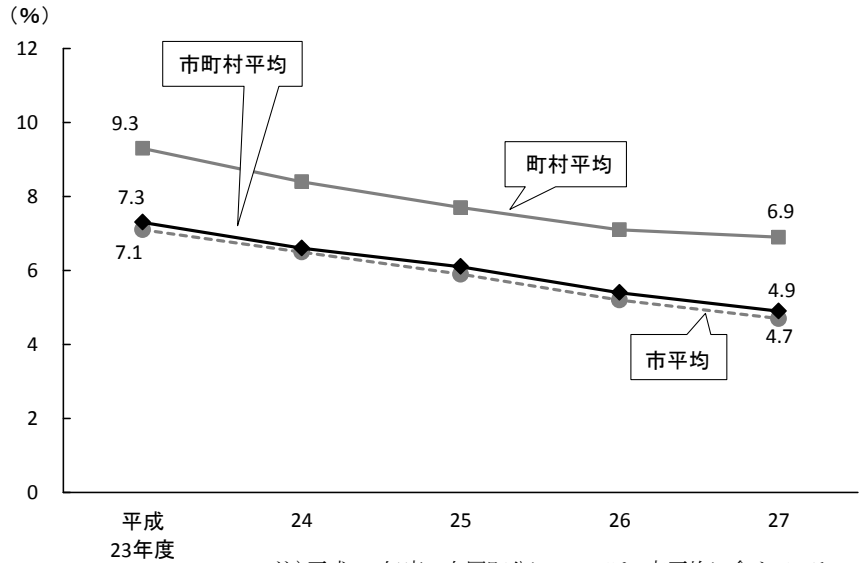
順位	市町村	実質公債費比率(%)
	全 県	4.9
1	滑 川 町	11.3
2	長 瀬 町	11.2
3	羽 生 市	10.6
4	伊 奈 町	10.3
5	八 潮 市	9.6
6	上 野 町	9.2
7	小 鹿 野 町	9.0
8	杉 戸 町	8.9
9	松 伏 町	8.7
10	三 芳 町	8.5
11	久 喜 市	8.3
12	越 谷 市	8.2
13	嵐 山 町	7.8
14	横 瀬 町	7.3
15	三 郷 市	7.1
16	鶴ヶ島 市	7.0
17	春日 部 市	6.7
18	吉 見 町	6.6
18	宮 代 町	6.6
20	川 口 市	6.5
21	加 須 市	6.4
21	白 岡 市	6.4
23	鳩 山 町	6.2
24	川 越 市	5.9
25	新 座 市	5.5
26	蓮 田 市	5.3
26	毛 呂 山 町	5.3
28	本 庄 市	5.1
28	蕨 市	5.1
28	美 里 町	5.1
31	さいたま 市	5.0
32	桶 川 市	4.9
33	寄 居 町	4.8
34	神 川 町	4.7
35	吉 川 市	4.5
36	行 田 市	4.4
36	坂 戸 市	4.4
38	秩 父 市	4.2
38	富 士 見 市	4.2
38	幸 手 市	4.2
41	上 尾 市	4.0
42	草 加 市	3.9
43	小 川 町	3.8
44	戸 田 市	3.7
44	朝 霞 市	3.7
44	越 生 町	3.7
47	ときがわ 町	3.6
48	東 松 山 市	3.5
48	鴻 巣 市	3.5
48	北 本 市	3.5
48	川 島 町	3.5
52	皆 野 町	3.1
53	和 光 市	2.7
54	深 谷 市	2.5
55	飯 能 市	2.4
56	熊 谷 市	2.1
56	狭 山 市	2.1
56	日 高 市	2.1
59	所 沢 市	1.5
60	東 秩 父 村	0.5
61	入 間 市	0.4
62	ふじみ野 市	0.3
63	志 木 市	0.2

■実質公債費比率の県内市町村平均は、低下傾向

県市町村課「平成 27 年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成 27 年度の実質公債費比率の県内市町村平均は 4.9%でした。

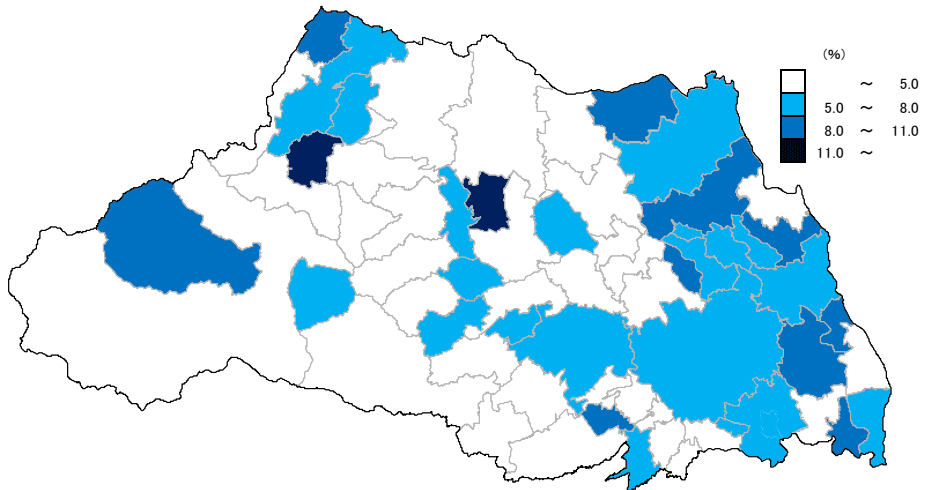
元利償還金に係る特定財源や標準税収入額等の増加により、平成 26 年度の 5.4%から 0.5 ポイント低下しています。

実質公債費比率の推移



注) 平成 23 年度の白岡町分については、市平均に含めている。
資料: 県市町村課HP「平成 27 年度市町村普通会計決算の概要」

実質公債費比率の分布



●実質公債費比率とは

一般会計等の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てたと認められる一般会計からの繰出金など、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を、標準財政規模(普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。)で除した比率。

早期健全化基準は 25%以上、財政再生基準は 35%以上となっている。

平成 27 年度

資料: 県市町村課HP「平成 27 年度市町村普通会計決算の概要」 注) 実質公債費比率は、当該年度を含む前 3 か年平均の値。

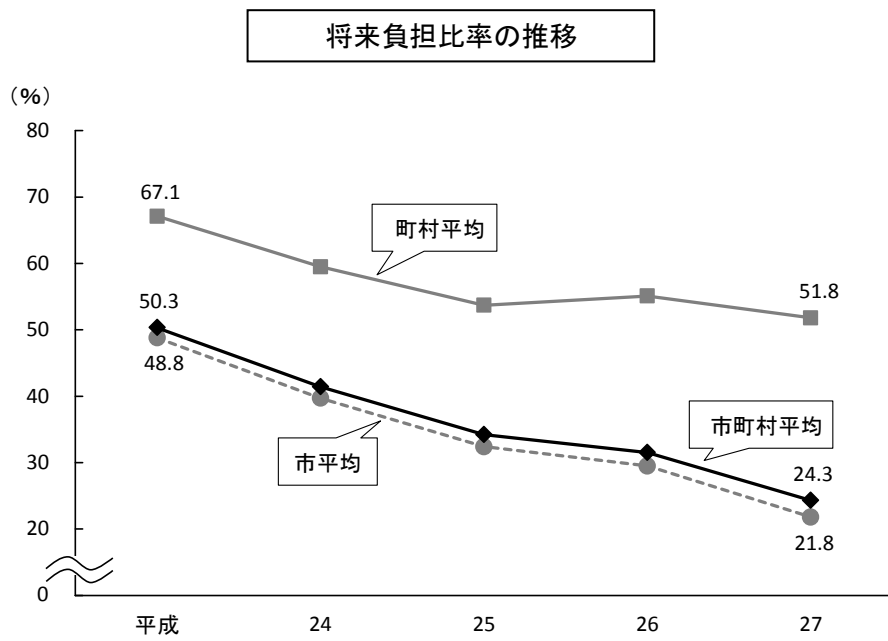
62 将来負担比率

順位	市町村	将来負担比率(%)
	全 県	24.3
1	三 芳 町	130.5
2	長 瀨 町	116.2
3	羽 生 市	95.9
4	八 潮 市	90.5
5	嵐 山 町	80.5
6	小 川 町	74.4
7	滑 川 町	74.3
8	美 里 町	72.4
9	鳩 山 町	69.3
10	三 郷 市	66.9
11	伊 奈 町	65.6
12	川 越 市	64.9
13	ときがわ町	64.0
14	松 伏 町	60.3
15	越 光 市	58.1
16	戸 田 市	57.9
17	久 喜 市	54.9
18	毛 呂 山 町	49.9
19	横 瀬 町	49.8
20	新 座 市	49.0
21	坂 戸 市	48.6
22	春 日 部 市	47.8
23	寄 居 町	47.6
24	川 島 町	47.1
25	吉 見 町	45.2
26	北 本 市	43.9
27	秩 父 市	42.4
28	朝 霞 市	38.3
29	行 田 市	34.5
30	吉 川 市	34.0
31	上 尾 市	31.9
32	宮 代 町	29.4
33	小 鹿 野 町	28.3
34	鴻 巣 市	27.4
35	上 里 町	26.5
36	桶 川 市	25.9
37	蓮 田 市	24.4
38	東 松 山 市	24.1
39	皆 野 市	22.3
40	狭 山 市	21.5
41	草 加 市	20.0
42	越 生 町	18.3
43	杉 戸 町	16.8
44	鶴 ヶ 島 市	15.4
45	川 口 市	14.7
46	さいたま市	11.8
47	蕨 市	9.7
48	幸 手 市	8.2
48	飯 能 市	8.2
50	神 川 市	6.5
51	本 庄 市	5.5
52	入 間 市	4.6
53	日 高 市	3.1
54	所 沢 市	1.8
55	熊 谷 市	0.5
56	加 須 市	-
56	深 谷 市	-
56	志 木 市	-
56	富 士 見 市	-
56	ふじみ野市	-
56	白 岡 市	-
56	東 秩 父 村	-

■将来負担比率の県内市町村平均は、低下傾向

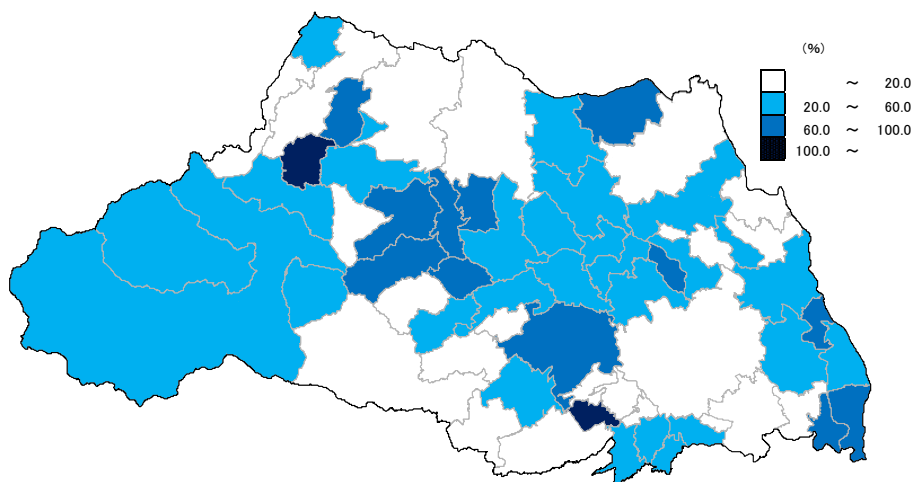
県市町村課「平成 27 年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成 27 年度の将来負担比率の県内市町村平均は、24.3%でした。

退職手当負担見込額の減少や充当可能基金残高の増加などにより、平成 26 年度の 31.5%から 7.2 ポイント低下しています。



注)平成 23 年度の白岡町分については、市平均に含めている。
資料:県市町村課HP「平成 27 年度市町村普通会計決算の概要」

将来負担比率の分布



●将来負担比率とは

一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込額、出資法人への損失補償や公社の負債など、当該団体が支払う可能性のある負担額(将来負担額)を標準財政規模(普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。)で除した比率。

早期健全化基準は 350%(政令指定都市は 400%)、財政再生基準は設けられていない。

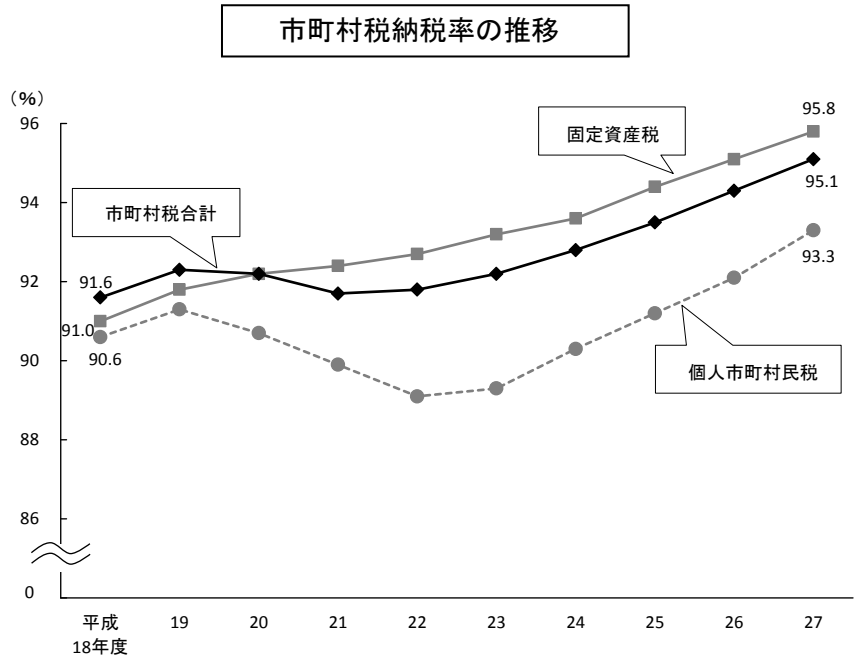
63 市町村税納税率

順位	市町村	納税率 (%)	収入額 (百万円)
	全 県	95.1	1,092,606
1	東 秩 父 村	99.8	248
2	桶 川 市	97.8	10,084
3	加 須 市	97.7	15,057
4	三 芳 町	97.5	7,537
5	越 谷 市	97.1	47,133
6	嵐 山 町	97.1	2,716
7	越 生 町	97.0	1,353
8	幸 手 市	97.0	6,280
9	羽 生 市	96.7	7,475
10	東 松 山 市	96.7	12,383
11	さいたま市	96.7	225,902
12	上 尾 市	96.5	30,130
13	川 島 町	96.4	3,177
14	行 和 市	96.3	10,313
15	田 光 市	96.1	14,304
16	白 岡 市	96.1	6,841
17	久 喜 市	96.1	22,093
18	美 里 町	96.1	1,788
19	寄 居 町	96.0	5,205
20	杉 戸 町	95.9	5,330
21	北 本 市	95.9	9,177
22	戸 田 市	95.9	27,836
23	鳩 山 町	95.9	1,749
24	朝 霞 市	95.6	21,264
25	鴻 巣 市	95.5	14,593
26	滑 川 町	95.4	3,069
27	宮 代 町	95.3	3,650
28	熊 谷 市	95.3	29,763
29	本 庄 市	95.3	11,200
30	吉 見 町	95.3	2,625
31	吉 川 市	95.2	9,255
32	深 谷 市	95.2	18,599
33	小 鹿 野 町	95.2	1,284
34	川 越 市	95.2	55,572
35	志 木 市	95.1	10,624
36	三 郷 市	95.1	20,865
37	飯 能 市	95.1	12,016
38	鶴 ヶ 島 市	95.0	9,868
39	富 士 見 市	94.7	14,503
40	春 日 部 市	94.7	27,850
41	狭 山 市	94.6	21,278
42	入 間 市	94.6	21,099
43	八 潮 市	94.5	15,863
44	日 高 市	94.4	8,009
45	伊 奈 町	94.4	5,576
46	蓮 田 市	94.3	8,007
47	皆 野 町	94.3	1,078
48	ふ じ み 野 市	94.1	15,795
49	坂 戸 市	93.2	13,214
50	神 川 町	93.2	1,694
51	新 座 市	93.2	23,148
52	草 加 市	93.1	35,797
53	蕨 市	93.1	11,228
54	秩 父 市	93.1	8,701
55	横 瀬 町	92.6	1,119
56	川 口 市	92.5	91,796
57	上 里 町	92.5	3,819
58	松 伏 町	92.4	3,091
59	長 瀨 町	92.3	844
60	所 沢 市	92.2	52,093
61	と き が わ 町	92.1	1,346
62	毛 呂 山 町	91.4	3,573
63	小 川 町	87.7	3,730

■県内市町村税合計の納税率は、上昇傾向

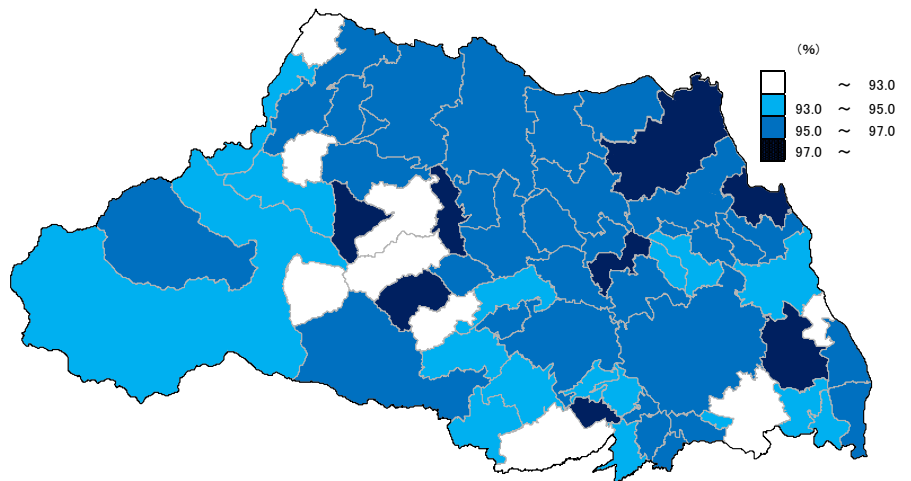
県市町村課「平成 27 年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成 27 年度の市町村税合計の納税率は 95.1%でした。

市町村税合計の推移をみると、平成 19 年度をピークに低下していましたが、平成 22 年度からは上昇しています。



資料：県市町村課HP「平成 27 年度市町村普通会計決算の概要」

市町村税納税率の分布



●市町村税とは

個人市町村民税、法人市町村民税、固定資産税など、市町村の条例により課税される税。

平成 27 年度

資料：県市町村課HP「平成 27 年度市町村普通会計決算の概要」 注)国民健康保険税は除く。

64 審議会等における女性の委員の割合

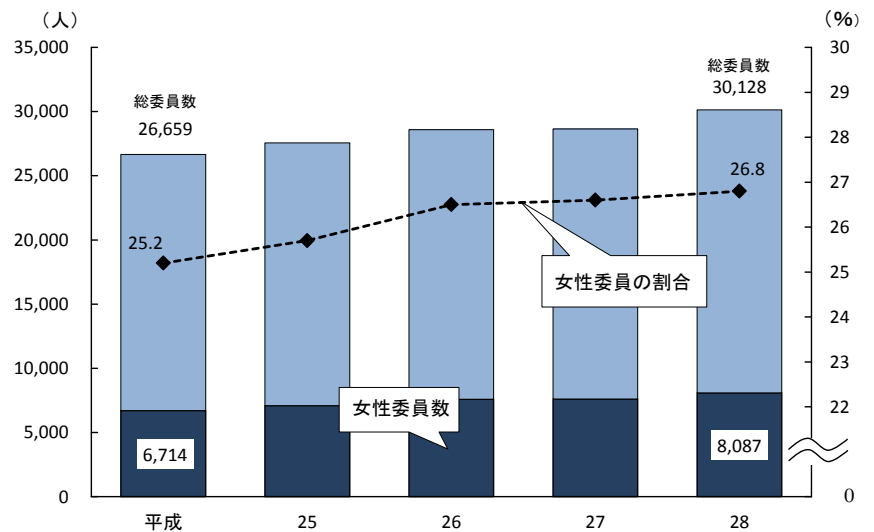
順位	市町村	割合(%)	人数(人)
	全 県	26.8	8,087
1	さいたま市	35.1	579
2	蕨市	34.2	178
3	ふじみ野市	32.5	166
4	新座市	32.4	219
5	久喜市	32.1	278
6	朝霞市	31.4	283
7	和光市	31.1	112
8	北本市	31.0	147
9	八潮市	30.5	221
10	嵐山町	29.9	88
11	日高市	29.7	87
12	所沢市	29.5	256
13	戸田市	29.3	174
14	坂戸市	29.2	115
15	狭山市	28.5	171
16	川越市	28.5	273
17	松伏町	28.2	60
18	三郷市	28.0	126
19	幸手市	27.8	96
20	志木市	27.6	96
21	越谷市	27.5	244
22	上尾市	26.8	143
23	白岡市	26.8	74
24	川口市	26.6	384
25	富士見市	26.5	136
26	鶴ヶ島市	26.3	93
27	川島町	26.2	85
28	小川町	26.1	85
29	飯能市	25.8	132
30	加須市	25.8	203
31	春日部市	25.8	214
32	桶川市	25.8	91
33	熊谷市	25.6	145
34	東松山市	25.6	125
35	羽生市	25.4	148
36	入間市	25.2	127
37	蓮田市	24.9	83
38	宮代町	24.8	89
39	鳩山町	24.4	83
40	神川町	24.4	58
41	草加市	23.9	130
42	ときがわ町	23.9	73
43	鴻巣市	23.7	138
44	三芳町	23.2	72
45	長瀨町	22.9	47
46	伊奈町	22.8	81
47	吉見町	22.1	59
48	吉川市	22.0	59
49	本庄市	22.0	103
50	行田市	21.4	102
51	杉戸町	21.2	59
52	秩父市	20.9	52
53	深谷市	20.7	125
54	上里町	19.5	44
55	滑川町	17.8	43
56	越生町	17.2	21
57	毛呂山町	16.8	31
58	横瀬町	16.3	42
59	美里町	15.1	33
60	皆野町	14.1	23
61	寄居町	13.2	29
62	東秩父村	12.1	25
63	小鹿野町	11.5	24
※	広 域 圏	35.2	205

■県内市町村審議会等における女性の委員の割合は、26.8%

県男女共同参画課「男女共同参画に関する年次報告」によると、平成28年4月1日現在の県内市町村審議会等における女性の委員の割合は26.8%でした。

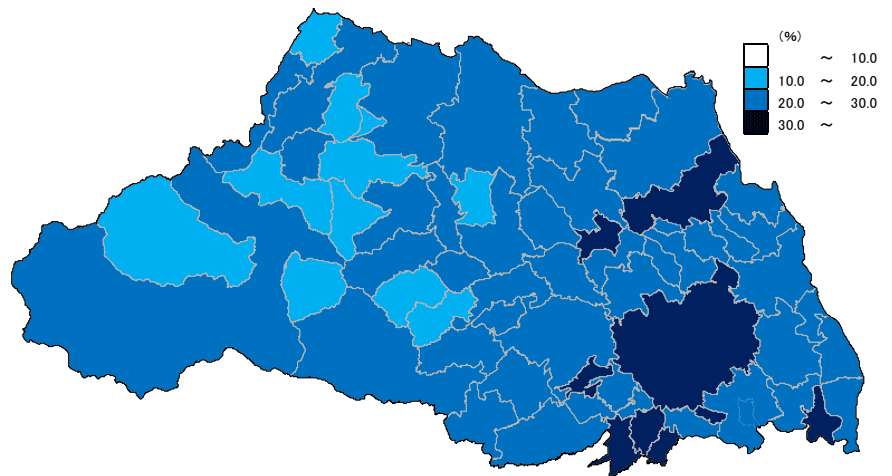
女性委員の割合が高いのは、さいたま市(35.1%)、蕨市(34.2%)となっています。

県内市町村審議会等における女性委員数と割合の推移



注) 各年4月1日現在(さいたま市は各年3月31日現在)
平成28年は広域圏で設置している審議会等の数値を含む。
資料: 県男女共同参画課「男女共同参画に関する年次報告」

審議会等における女性の委員の割合の分布



●審議会等における女性の委員の割合とは

県内市町村審議会等及び委員会等における総委員数のうち、女性の委員数の割合。

平成28年4月1日現在(さいたま市は平成28年3月31日現在)

資料: 県男女共同参画課「男女共同参画に関する年次報告」 注) 県計には、広域圏で設置している審議会等の数値を含む。